

株主の皆様へ

第75期事業報告

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで



北野建設株式会社

目 次

株主の皆様へ.....	2
営業の概況.....	3
主な完成工事.....	5
連結計算書類.....	7
単体計算書類.....	10
会社の概要・役員.....	12
C S R 活動.....	13

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになった皆様には謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様には、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

ここに当社 第75期事業報告（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）をお届けするとともに一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役会長兼社長

北野 貴裕

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとの見方がなされています。一方、令和元年10月の消費税率の引き上げ、また同月に頻発した台風災害の影響による自粛ムードの広がり、更に令和2年1月以降の新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の急速な減退、そして3月に入り東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が正式決定するなど、下半期において様々な事象が発生しており、今後の国内外の経済動向が極めて不透明感が漂う中、当連結会計年度末を迎えることとなりました。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においても、施工環境では既に回復基調にあるものの上半期においては鉄骨材・高力ボルトの納期長期化の影響を受けました。下半期においては前述の新型コロナウイルスの影響により、中国で生産している部材（特に衛生機器）の納期長期化の影響を受け

ています。受注環境は、企業の設備投資意欲も一段落した傾向が見受けられ、同業他社との競争は激化しつつあり、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

第76期につきましても、事業計画達成に向け、安定的な受注及び利益の確保、コスト競争力の強化、更に人材の計画的な育成に取り組んで参ります。また、株主の皆様のご期待に応えるべく、健全な財務体質を堅持し、安定的な配当の実施を継続することが当社に課された最重要使命であると深く認識し経営努力を続けて参る所存です。

なお、配当金につきましては第75回定時株主総会におきまして株主の皆様方のご承認を賜り、1株につき普通配当金100円を実施させて頂くことになりました。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期 連結業績

売上高	619億51百万円	(前年同期比 20.5%減)
営業利益	30億43百万円	(前年同期比 34.1%減)
経常利益	32億 7百万円	(前年同期比 31.9%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	21億52百万円	(前年同期比 21.7%減)

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高619億51百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益30億43百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益32億7百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億52百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「軽井沢長倉ホテルP J」、「軽井沢プリンスホテルウエスト新設工事」、「ソロモン諸島 ホニアラ国際空港整備計画」等の大型工事の受注もあり、総額では614億3百万円（前年同期比14.2%減）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約81%、土木工事が約19%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約27%、民間工事が約73%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「ハイアットプレイス東京ベイ（新浦安明海計画）」、「社会

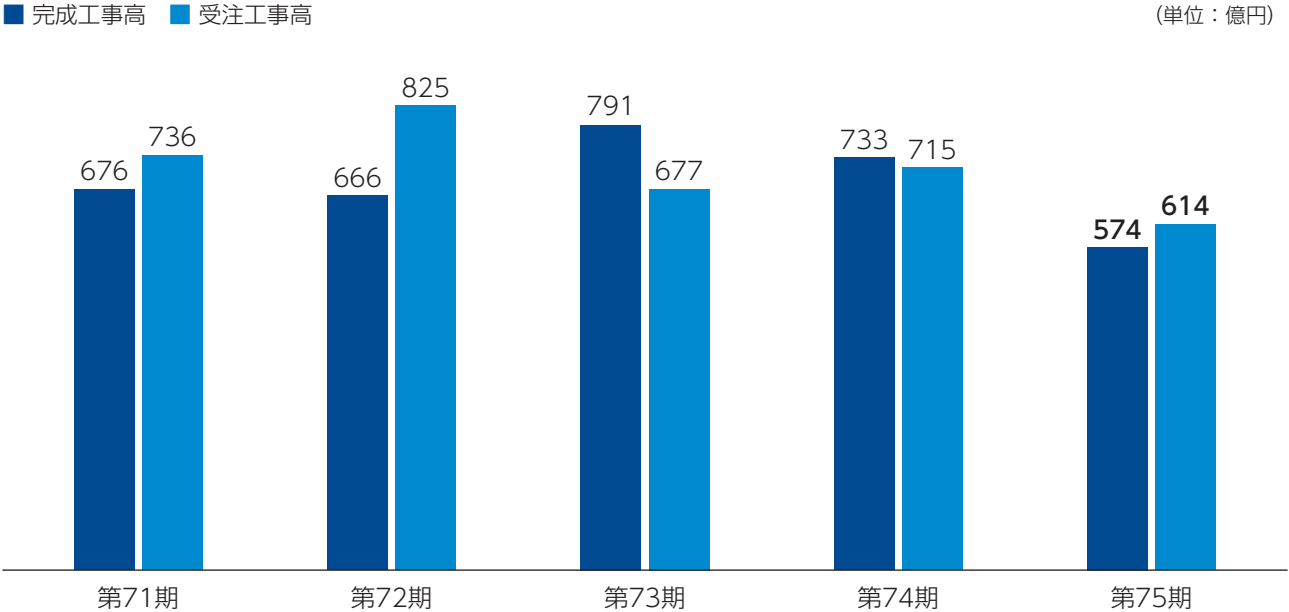
福祉法人桐仁会入間町計画新築工事」、「（仮称）軽井沢風越学園建設プロジェクト建築工事」等の大型工事の完成により、総額では、574億11百万円（前年同期比21.7%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約84%、土木工事が約16%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約17%、民間工事が約83%となりました。

当社の事業年度における各利益につきましては、営業利益29億37百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益31億38百万円（前年同期比31.9%減）、当期純利益21億51百万円（前年同期比21.1%減）となりました。今後につきましては、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも、「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

当期の受注工事高及び完成工事高の状況

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
建 築	51,466	49,629	101,096	48,535	52,560
土 木	9,011	11,773	20,785	8,876	11,909
計	60,478	61,403	121,881	57,411	64,469

受注工事高・完成工事高の推移



主な完成工事

1 (仮称) 軽井沢風越学園建設プロジェクト建築工事



用 途	教育施設
発 注 者	一般財団法人軽井沢風越学園設立準備財団
設 計 監 理	株式会社 環境デザイン研究所
施 工 地	北佐久郡軽井沢町
工 期	平成30年11月～令和2年3月

2 株式会社鈴木日滝原工場第二工場新築工事



用 途	工場
発 注 者	株式会社 鈴木
設 計 監 理	北野建設 株式会社 一級建築士事務所 (本社)
施 工 地	須坂市
工 期	平成31年1月～令和元年12月

3 ハイアットプレイス東京ベイ (新浦安明海計画)



用 途	ホテル
発 注 者	東京ベイリゾート開発株式会社
設 計 監 理	株式会社 石本建築事務所
施 工 地	千葉県浦安市
工 期	平成29年8月～平成31年4月

4 区立少年自然の家八ヶ岳荘大規模改修工事



用 途	保養所
発 注 者	板橋区長
設 計 監 理	株式会社 窓建コンサルタント
施 工 地	諏訪郡富士見町
工 期	平成30年3月～令和元年9月

5 古川整備工事（その19－4）



用 途	河川工事
発 注 者	東京都
施 工 地	東京都港区
工 期	平成28年10月～令和元年8月

6 伝法住宅2号館建設工事



用 途	公営住宅
発 注 者	大阪市
施 工 地	大阪市
工 期	平成28年3月～令和元年7月

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成31年3月31日現在)	当 期 (令和2年3月31日現在)	科 目	期 別	前 期 (平成31年3月31日現在)	当 期 (令和2年3月31日現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産		35,571	30,910	流 動 負 債		21,607	19,650
現 金 及 び 預 金		10,434	9,425	支払手形・工事未払金等		13,715	12,979
受取手形・完成工事未収入金等		18,805	14,753	未 払 法 人 税 等		959	60
有 価 証 券		50	24	未 成 工 事 受 入 金		4,900	4,972
販 売 用 不 動 産		3,477	3,260	開 発 事 業 等 受 入 金		0	5
未 成 工 事 支 出 金		611	1,029	賞 与 引 当 金		328	284
開 発 事 業 等 支 出 金		—	67	役 員 賞 与 引 当 金		49	50
そ の 他 の た な 卸 資 産		81	59	完 成 工 事 補 償 引 当 金		88	40
そ の 他		2,142	2,322	社 屋 建 替 損 失 引 当 金		229	35
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 33		そ の 他		1,335	1,220
固 定 資 産		22,851	26,051	固 定 負 債		3,155	3,051
有 形 固 定 資 産		14,115	18,042	退 職 給 付 に 係 る 負 債		71	60
建 物 及 び 構 築 物		12,053	12,491	会 員 預 託 金		2,060	1,950
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,732	2,721	繰 延 税 金 負 債		805	749
工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,807	2,935	そ の 他		218	290
コ ー ス 勘 定		770	770	負 債 合 計		24,762	22,701
土 地		6,657	10,032	純 資 産 の 部			
建 設 仮 勘 定		81	518	株 主 資 本		31,257	32,588
そ の 他		46	73	資 本 金		9,116	9,116
減 価 償 却 累 計 額	△11,034	△11,501		資 本 剰 余 金		3,188	3,188
無 形 固 定 資 産		249	233	利 益 剰 余 金		20,677	22,201
そ の 他		249	233	自 己 株 式	△ 1,725	△ 1,918	
投 資 そ の 他 の 資 産		8,486	7,775	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		1,928	1,182
投 資 有 価 証 券		6,344	5,534	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,687	1,132
長 期 貸 付 金		19	65	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△ 25	
退 職 給 付 に 係 る 資 産		537	569	為 替 換 算 調 整 勘 定	208	166	
繰 延 税 金 資 産		48	51	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	31	△ 91	
そ の 他		1,569	1,588	非 支 配 株 主 持 分	475	490	
貸 倒 引 当 金	△ 33	△ 33		純 資 産 合 計		33,660	34,260
資 産 合 計		58,423	56,961	負 債 純 資 産 合 計		58,423	56,961

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
売 上 高		77,945	61,951
売 上 原 価		68,042	54,281
売 上 総 利 益		9,903	7,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,284	4,625
営 業 利 益		4,618	3,043
営 業 外 収 益		263	286
営 業 外 費 用		169	123
経 常 利 益		4,712	3,207
特 別 利 益		2	0
特 別 損 失		449	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,265	3,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,593	788
法 人 税 等 調 整 額	△	98	245
当 期 純 利 益		2,770	2,170
非支配株主に帰属する当期純利益		19	17
親会社株主に帰属する当期純利益		2,751	2,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当 期 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
当 期 純 利 益	2,770	2,170
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 338	△ 746
その他有価証券評価差額金	△ 317	△ 554
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	△ 25
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 63	△ 42
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	39	△ 123
包 括 利 益	2,432	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,412	1,406
非支配株主に係る包括利益	19	17

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	9,116	3,188	20,677	△ 1,725	31,257	1,687	－	208	31	1,928	475	33,660	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当			△ 629		△ 629							△ 629	
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,152		2,152							2,152	
自 己 株 式 の 取 得				△ 193	△ 193							△ 193	
自 己 株 式 の 処 分					－							－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 554	△ 25	△ 42	△ 123	△ 745	14	△ 731	
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,523	△ 193	1,330	△ 554	△ 25	△ 42	△ 123	△ 745	14	599	
当 期 末 残 高	9,116	3,188	22,201	△ 1,918	32,588	1,132	△ 25	166	△ 91	1,182	490	34,260	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,837	4,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686	△ 4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599	△ 833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 36
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,507	△ 958
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	9,792
現金及び現金同等物の期末残高	9,792	8,834

(参考) 関係会社の状況 (令和 2年3月31日現在)
(連結子会社)

川中嶋土地開発(株)
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド
サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド
(株)アサヒエージェンシー

(主な事業内容)
ゴルフ場事業
ホテル事業
ホテル事業
広告代理店事業

単体計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成31年3月31日現在)	当 期 (令和2年3月31日現在)	科 目	期 別	前 期 (平成31年3月31日現在)	当 期 (令和2年3月31日現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産		31,138	26,512	流 動 負 債		21,175	19,145
現 金 及 び 預 金		6,644	5,928	支 払 手 形		5,974	5,422
受 取 手 形		102	108	工 事 未 払 金		7,522	7,311
電 子 記 録 債 権		150	7	開 発 事 業 等 未 払 金		35	29
完 成 工 事 未 収 入 金		18,207	14,326	リ ー ス 債 権		0	9
有 価 証 券		50	24	未 払 法 人 税 等		137	135
販 売 用 不 動 産 金		3,456	3,239	未 払 法 人 税 等		924	—
未 成 工 事 支 出 金		611	1,029	未 払 法 人 税 等		80	101
開 発 事 業 等 支 出 金		—	67	未 成 工 事 受 入 金		4,900	4,972
材 料 貯 蔵 品		16	8	開 発 事 業 等 受 入 金		0	5
短 期 貸 付 金 用 等		100	100	預 前 受 取 金		66	160
前 払 費 用		62	74	賞 与 引 当 金		3	3
未 収 還 付 法 人 税 等		—	2	役 員 賞 与 引 当 金		319	276
未 収 消 費 税 等 他 金		—	629	完 成 工 事 補 償 引 当 金		45	46
そ の 引 当 金		1,756	989	社 屋 建 替 損 失 引 当 金		88	40
△ 20		△ 22		そ の 他		229	35
固 定 資 産		20,751	24,192	固 定 負 債		845	591
有 形 固 定 資 産		9,379	13,419	リ ー ス 債 権		544	639
建 構 物		2,903	3,082	繰 延 税 金 負 債		—	31
機 械 装 置		36	33	の		385	397
車 両 運 搬 具		352	337			158	211
工 具		26	26				
備 品		12	13	負 債 合 計		21,719	19,784
土 地		769	817				
建 設 仮 勘 定		5,195	8,570	純 資 産 の 部			
無 形 固 定 資 産		0	21	株 主 資 本		28,486	29,816
借 入 金		81	516	資 本 金		9,116	9,116
そ の 他		122	113	資 本 剰 余 金		2,535	2,535
投 資 其 他 の 資 産		6	6	そ の 他 資 本 剰 余 金		2,535	2,535
投 資 其 他 の 資 産		115	106	利 益 剰 余 金		18,560	20,082
投 資 其 他 の 資 産		11,249	10,660	利 益 準 備 金		2,284	2,284
投 資 其 他 の 資 産		6,272	5,463	そ の 他 利 益 剰 余 金		16,275	17,798
投 資 其 他 の 資 産		1,047	1,047	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		199	199
出 資 金		1	1	特 別 償 却 準 備 金		109	54
長 期 前 払 費 用		3,775	3,777	繰 越 利 益 剰 余 金		15,966	17,544
長 期 前 払 費 用		48	61	自 己 株 式		△ 1,725	△ 1,918
長 期 差 入 保 証 金		491	700	評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,683	1,103
そ の 他		966	1,013	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,683	1,129
倒 引 当 金		542	492	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	△ 25
△ 1,896		△ 1,897		純 資 産 合 計		30,169	30,920
資 産 合 計		51,889	50,704	負 債 純 資 産 合 計		51,889	50,704

単体計算書類

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成30年 4月 1 日 至 平成31年 3月31日)	当 期 (自 平成31年 4月 1 日 至 令和 2年 3月31日)
売 上 高		74,457	58,681
売 上 原 価		65,789	52,134
売 上 総 利 益		8,667	6,546
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,236	3,609
営 業 利 益		4,430	2,937
営 業 外 収 益		209	251
営 業 外 費 用		32	50
経 常 利 益		4,607	3,138
特 別 利 益		1	0
特 別 損 失		449	2
税 引 前 当 期 純 利 益		4,159	3,136
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,538	731
法 人 税 等 調 整 額		△105	253
当 期 純 利 益		2,726	2,151

会社の概要

設立 昭和21年8月31日
資本金 91億1千6百万円（令和2年3月31日現在）

事業の内容

1. 土木、建築に関する建設工事の企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
3. 環境整備、公害防止等の施設に関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
4. 再生可能エネルギー等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
5. アスレチッククラブ、テニスクラブおよびゴルフ場等スポーツ施設の経営およびコンサルティング業務
6. ホテル、レストランおよび保養施設、劇場施設等の経営およびコンサルティング業務
7. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定
8. 住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
9. 建設用資材、機器、機械装置の販売および賃貸
10. 前各号に付帯関連する一切の事業

役員

（令和2年3月31日現在）

代表取締役会長兼社長
執行役員
取締役
専務執行役員
常務取締役
社外取締役
社外取締役

常任（常勤）監査役
社外監査役
社外監査役
社外監査役

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

北野貴裕
山崎義勝
小澤善太郎
宇田好文
矢崎ふみ子
滝沢登
尾和慶
酒井信喜
西田孝孝
守安修一
久保光聡
南澤光弥
山仲健司
北村真一
小林政勝
五明淳一
塚田美智成
岩波智夫
村定夫

本社 長野市中御所岡田45番地1号 山王ビル
☎ 026 (233) 5111
※本社建替に伴い、令和元年5月7日より仮移転しています。

東京本社 東京都中央区銀座1丁目9番2号
☎ 03 (3562) 2331

大阪支店 大阪市北区堂島1丁目2番5号
堂北ダイビル7階
☎ 06 (6344) 3421

松本支店 松本市大手3丁目4番5号
明治安田生命松本大手ビル3階
☎ 0263 (35) 6111

上田営業所 上田市中央西1丁目14番32号
上田共栄火災ビル2階
☎ 0268 (23) 5050

軽井沢営業所 長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢472番地7
☎ 0267 (42) 5151

佐久営業所 佐久市瀬戸1203番地1 信毎佐久ビル301
☎ 0267 (63) 2000

白馬営業所 長野県北安曇郡白馬村大字北城1292番地1
☎ 0261 (72) 5411

上越営業所 上越市藤巻10番地1号 コスゲビル4階
☎ 025 (522) 4555

富山営業所 富山市桜町1丁目1番36号 富山地鉄ビル501
☎ 076 (482) 3115

飯田営業所 飯田市元町5424番地6号
北野建設飯田ビル内
☎ 0265 (23) 6110

諏訪営業所 諏訪市湖岸通り5丁目17番26号
コセイビル1階
☎ 0266 (58) 3777

安曇野営業所 安曇野市豊科南穂高525番地7号
オフィスKビル内
☎ 0263 (73) 0039

横浜営業所 横浜市港北区新横浜3丁目7番地18
日総第18ビル
☎ 045 (475) 3111

埼玉営業所 さいたま市大宮区三橋2丁目568番1号
☎ 048 (625) 3121

千葉営業所 千葉市中央区栄町36番地10号
甲南アセット千葉中央ビル9階
☎ 043 (224) 1311

新潟営業所 新潟市中央区女池神明1丁目8番11号
コートハウス女池106
☎ 025 (385) 7910

海外事業所 ソロモン事務所／ソロモンキタノメンダナホテル
ザキタノニューヨーク／ホテルデュパルクハノイ

CSR活動

北野建設グループは、事業活動を通じ経営理念の具現化を実践するとともに、社会からの信頼に誠実に向き合い、持続的な発展に貢献することを目指します。

【地域社会への取り組み・社会貢献事業】

スポーツ振興

ウィンタースポーツが盛んな長野を拠点とする企業として、冬季競技の普及振興に寄与するためスキー部を創設し、今年で49年目を迎えました。

これまでアルペン、クロスカントリー、ジャンプ、ノルディック複合、フリースタイルなどのスキー競技やボブスレー競技で数多くの選手を輩出し、冬季オリンピック競技においては1972（昭和47）

年札幌大会から13大会連続で選手やコーチを日本代表として派遣しメダルの獲得や入賞を果たしてきました。今シーズンも3名の選手たちの活躍にご期待ください。



渡部峻斗選手（ノルディック複合）



渡部善斗選手（ノルディック複合）



岩淵香里選手（ジャンプ）

文化芸術事業

地域文化の発展に寄与するため、長野市の善光寺表参道沿いに歌舞伎座を思わせる外観の北野文芸座を建設し、本格的な伝統芸能上演の場として様々な公演を提供しています。

また、地域の文化発信拠点として皆様に親しまれている北野美術館・北野カルチュラルセンターの運営支援を行っています。



北野文芸座



北野美術館

社会貢献事業

経済的理由で就学が困難となっている向学心の強い学生に対する奨学金の無償給付や、文化団体やスポーツ競技団体への助成等を通じて、学術・文化・スポーツ活動の発展等に寄与することを目的とし、2019（平成31）年2月に北野財団を設立しました。北野建設は当財団の活動を支援し、より一層、社会貢献事業を推進していきます。

【環境への取り組み】

環境方針

国内でも有数の自然を有する長野県。北野建設は地元企業としてこのすばらしい環境を維持し、かけがえのない地球の生命と資源を守りながら社会の発展に寄与することを目指しています。2001（平成13）年には環境ISO14001を取得し、工事における建設廃棄物のリサイクル率向上やCO₂の排出量削減に努めるとともに、お客様にも省エネ設備の設置を推奨しています。

太陽光発電（メガソーラー）事業

新しいエネルギーとして注目されている太陽光発電。北野建設は経済産業省より再生可能エネルギー発電設備の設置に関する認定を受け、2014（平成26）年1月よりグループ企業の川中嶋カントリークラブが使用していたコースの一部を活用して、太陽光発電（メガソーラー）事業を開始、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



川中嶋太陽光発電所

【地域密着型経営】

企業市民として地域の発展に多角的に貢献することを目指し、北野建設は建設事業のほか、グループ企業として㈱アサヒエージェンシー（広告代理店事業）、川中嶋土地開発㈱（川中嶋カントリークラブ、ゴルフ場事業）、㈱キタノプロパティ（ホテル事業、料飲事業、ビルメンテナンス事業）、㈱ライフプラス（軽井沢町における別荘管理事業）を擁し、地域社会におけるサービスの提供や雇用の創出を推進しています。なお、2016（平成28）年11月より、長野駅前に当社施工で全室フルリニューアルオープンした長野東急REIホテルは、ビジネスからレジャーまで幅広いニーズでご利用いただいております。



長野東急REIホテル

【国際的な事業活動】

海外ホテル事業

1973（昭和48）年ニューヨークに日系初のホテルを開業したのをはじめ、地域の発展に寄与することを目的に南太平洋やアジアにホテルを展開してきました。ソロモン諸島随一の国際級ホテルとして確固たる地位を築いたソロモンキタノメンダナホテル、プロジェクトの企画段階から参画したベトナムのホテルデュパルクハノイは、北野建設グループのグローバルで多角的な事業活動の一翼を担っています。



ソロモンキタノメンダナホテル



ホテルデュパルクハノイ

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人
および特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 日本経済新聞の公告により行う

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 公告の方法は、定款では上のとおり定めておりますが、会社法の定めにより、金融庁が運営する電子開示システムにおける開示をもって決算公告にかえています。

URL : <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

女性活躍推進企業



北野建設株式会社は女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として、2020年3月に厚生労働大臣が定める認定マーク「えるほし」(2段階)の認定を受けました。

未来を育てる人がいる



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮した
「ベジタブルインキ」を
使用しています。